

芽室町中期財政計画

(令和 5 年度～令和 8 年度)
(2023 年度～2026 年度)

令和4年9月

政策推進課

はじめに

我が国の経済は、令和4年9月に内閣府が発表した月例経済報告では、「景気は、緩やかに持ち直している」とし、先行きについては「ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。」とする一方で、「世界的な金融引き締めが続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」としています。

政府は、令和4年6月7日に「経済財政運営と改革の基本方針2022」を閣議決定し、人への投資、デジタル、グリーンなど、社会課題の解決を経済成長のエンジンとする新しい資本主義を実現するため、官民が連携し、計画的で大胆な重点投資を推進することで、供給力強化と持続的な成長に向けた基盤を構築していくことを掲げています。

この政府方針に基づく予算編成の動向は、令和4年7月29日に「令和5年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針」が閣議了解され、「基本方針2022」及び「基本方針2021」に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない。歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしています。

また、新しい資本主義の実現に向け、人への投資、科学技術・イノベーションへの投資、スタートアップへの投資、GXへの投資、DXへの投資への予算の重点化を進めるとともに、エネルギーや食糧を含めた経済安全保障を徹底し新しい資本主義実現の基礎的条件である国家の安全保障を確保する等のための重要な政策について「重要政策推進枠」を措置するとされており、地方自治体に対する財政措置を含め、今後の状況を常に注視していく必要があります。

北海道においては、生産活動は持ち直しの動きがみられるが、このところ供給制約の影響が強まっております。また、個人消費は一部に弱さが残るものの、感染症の影響が和らぐ中で、全体として持ち直している状況にあります。

本町においては、歳入面では、令和3年度の芽室町一般会計決算状況で、地方税、普通交付税、臨時財政対策債ともに増加したが、普通交付税の追加交付及び臨時財政対策債の増額は令和3年度限りの特殊事情であり、減少していくことが見込まれるため、財政の硬直化は続くものと考えております。また、現段階では、町税に関する見込みを立てることは難しく、安定的な一般財源の確保は見込めない状況にあり、今後もしばらくは一般財源の伸びは見込めません。

一方、歳出では、起債償還額及び起債残高は、庁舎の建設や道路・橋りょうなどのインフラ再整備に係る新規借入により大きく増加しており、債務負担行為により履行しなければならない経費の増加に加え、子育て支援や高齢者対策などに伴う扶助費の増加もあることから、今後においても、財政の硬直化は予断を許さない状

況が続くと予想されます。

したがって、中期的な将来を見通した財政運営は引き続き厳しい状況が想定されることから、限られた財源の有効活用を図るため、より一層踏み込んだ行政評価に基づく改革・改善を実施するとともに、「芽室町行政経営ポリシー」に基づく創意工夫を実践し、歳入に見合った歳出構造への転換を進めながら、次世代を見据えた持続可能な自治体経営を行う必要があります。

目 次

1 中期財政計画の趣旨	1
2 中期財政計画の位置付け	1
3 中期財政計画の期間及び会計	2
4 中期財政計画における歳入及び歳出推計の条件	2
5 過去の決算状況	3
6 中期財政計画	4
7 積算の考え方と根拠	
(1)歳入の見通し	5
(2)歳出の見通し	9
8 中期財政計画の収支見通しにおける財源不足への対応方針	13
9 対応方針の内容	
(1)自主財源の安定確保に向けた取組み	13
(2)役割分担を踏まえた財政運営と協働経営	14
(3)施策及び事業の優先化・重点化	14
(4)事務事業の効率化	14
10 参考資料	15

1 中期財政計画策定の趣旨

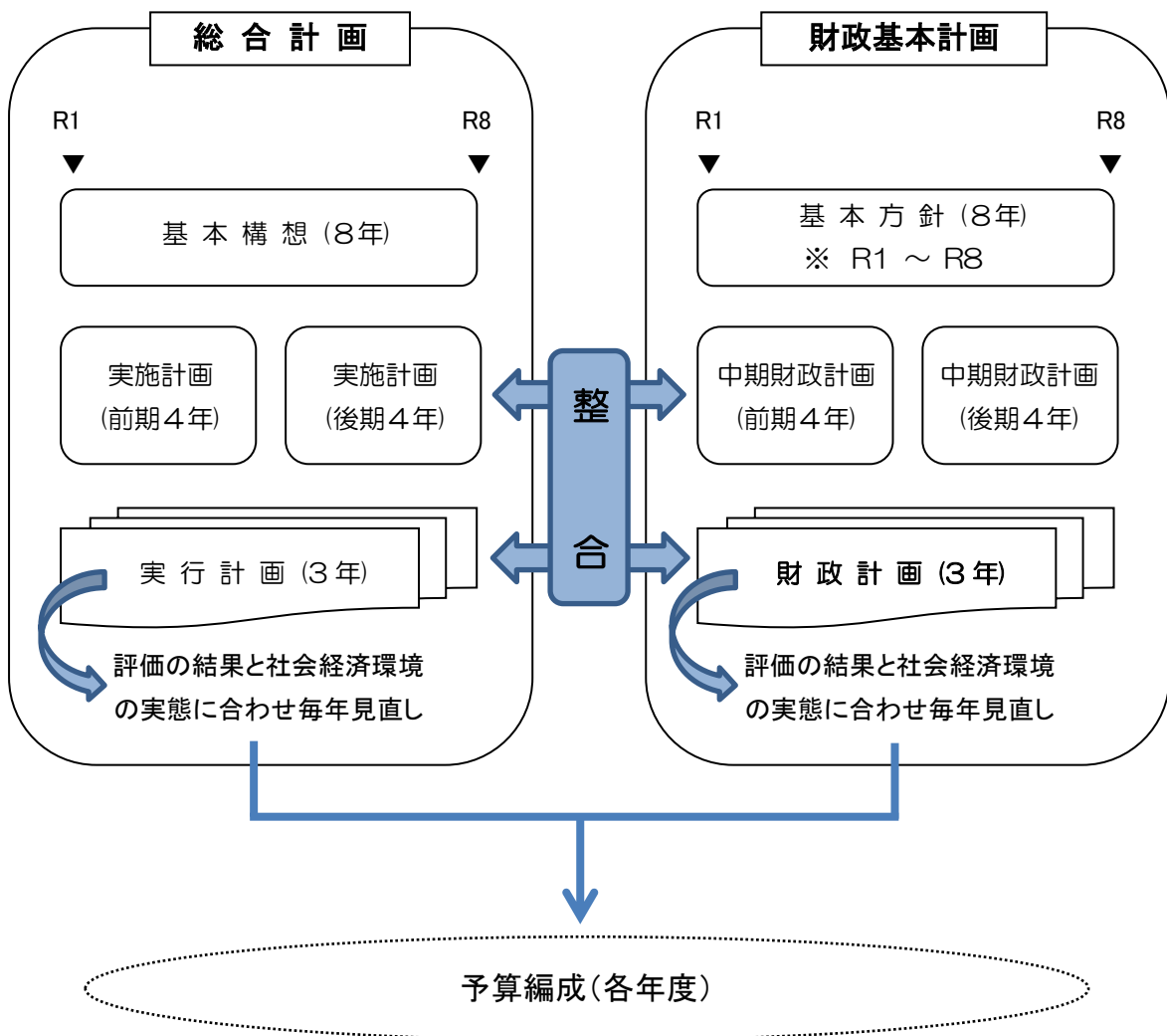
本計画は、町税や地方交付税など歳入の予測及び各種計画に基づく投資的経費など歳出の見通しを中期的な視点から示したもので、限られた財源を効率的に運用し、継続的かつ安定的な行政サービスを提供するとともに計画的な財政運営を推進するため策定するものです。

2 中期財政計画の位置付け

本計画は、第5期芽室町総合計画に対応し、財政面から施策の推進に向けた事業実施の見通しを立てるものです。

【各計画の相関図】

中期財政計画は、総合計画の実施計画前後期毎の4カ年に対応するものと、3か年の実行計画に対応するものとに分けて策定し、後者については実行計画に連動して毎年度見直しを図ります。



3 中期財政計画の期間及び会計

(1) 本計画の期間は、総合計画後期実施計画に合わせ、令和5年度から令和8年度までの4か年とします。また、実行計画に対応した3カ年計画を別途策定し、毎年度見直しを図ります。

(2) 会計単位は、一般会計とします。

4 中期財政計画における歳入・歳出推計の条件

歳入については、予算科目別、歳出については、性質別にそれぞれ分類し、これまでの計画との連動性を図るとともに、現時点で想定される後年度予定事業費及び財源について積算した結果を集計した上で、社会経済情勢など考慮しながら積算しています。

5 過去の決算状況

(1) 年次別決算状況

		平成25年度 (決算額)	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)
歳 入	町 税	2,671,107	2,761,368	2,750,303	2,920,128	2,977,647	3,129,325
	地方譲与税	313,334	297,992	311,051	307,345	305,701	308,247
	利子割交付金	6,092	5,061	3,868	2,486	4,469	3,692
	配当割交付金	5,338	10,514	7,728	4,623	6,370	4,982
	株式等譲渡所得割交付金	7,300	5,604	6,431	2,793	6,462	4,309
	地方消費税交付金	195,544	236,076	387,946	355,455	380,602	386,796
	ゴルフ場利用税交付金	6,684	6,902	6,402	5,404	6,764	5,256
	自動車取得税交付金	78,735	36,165	46,203	51,307	74,930	67,480
	地方特例交付金	12,109	11,922	10,762	11,085	11,129	13,522
	地方交付税	3,934,045	3,814,202	3,714,719	3,996,187	3,547,334	3,484,700
	交通安全対策特別交付金	4,585	3,758	3,922	3,858	3,627	3,403
	分担金及び負担金	149,417	202,019	196,056	334,265	205,848	200,566
	使用料及び手数料	373,550	348,739	338,441	334,048	328,431	327,483
	国庫支出金	920,301	897,176	932,990	1,088,005	2,032,742	1,264,089
	道支出金	536,173	636,155	2,773,711	1,078,611	971,473	3,261,099
	財産収入	62,285	35,066	64,835	29,809	58,547	28,036
	寄附金	6,317	5,885	93,410	168,550	110,174	79,145
	繰入金	195,426	250,006	549,496	398,044	520,994	144,531
	繰越金	475,288	513,776	441,080	319,155	273,107	315,359
	諸収入	399,313	479,884	757,316	1,126,717	822,681	567,792
	町 債	705,400	861,300	708,300	719,400	1,222,500	1,349,900
	合 計 (A)	11,058,343	11,419,570	14,104,970	13,257,275	13,871,532	14,949,712

歳 出	人件費	1,480,602	1,412,385	1,436,384	1,466,080	1,468,311	1,503,495
	物件費	1,851,007	1,884,076	1,980,307	2,239,758	2,251,226	2,049,631
	維持補修費	358,074	387,038	422,781	447,414	509,805	472,887
	扶助費	1,162,581	1,291,734	1,278,384	1,378,633	1,371,421	1,483,856
	補助費等	1,742,341	1,848,553	2,439,057	2,543,188	2,368,470	4,420,614
	公債費	931,492	915,547	902,228	781,990	793,609	775,597
	投資及び出資金	13,126	11,646	10,312	8,414	5,471	182,999
	貸付金	207,530	311,870	612,200	509,300	614,300	318,100
	積立金	258,476	300,236	309,162	231,417	125,183	100,065
	繰出金	798,885	746,639	905,613	946,362	782,191	701,827
	普通建設事業費	1,740,453	1,868,766	3,489,388	2,431,612	3,266,186	2,538,076
	予備費	0	0	0	0	0	
	合 計 (B)	10,544,567	10,978,490	13,785,816	12,984,168	13,556,173	14,547,147

	平成25年度 (決算額)	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)
財源過不足額 (A) - (B)	513,776	441,080	319,154	273,107	315,359	402,565

【参 考】

中期財政計画における財源過不足額	△ 367,168	△ 467,683	△ 573,202	△ 617,017	△ 586,591	△ 617,017
------------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

6 中期財政計画

(1) 年次別財政計画

		前期(令和元年度～4年度)				後期(令和5年度～8年度)			
		令和元年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (見込値)	令和5年度 (計画値)	令和6年度 (計画値)	令和7年度 (計画値)	令和8年度 (計画値)
歳入	町 税	3,230,858	3,224,214	3,231,617	3,292,821	3,190,759	3,177,709	3,164,895	3,152,313
	地方譲与税	310,120	311,519	316,233	328,774	335,884	339,014	339,014	339,014
	利子割交付金	1,885	2,291	1,708	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
	配当割交付金	6,204	5,565	8,796	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
	株式等譲渡所得割交付金	4,069	6,810	10,746	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900
	法人事業税交付金	0	26,663	44,823	34,900	47,115	47,115	47,115	47,115
	地方消費税交付金	365,940	442,866	480,945	484,659	484,659	484,659	484,659	484,659
	ゴルフ場利用税交付金	4,873	4,270	4,466	4,466	4,466	4,466	4,466	4,466
	環境性能割交付金	43,222	20,974	21,045	29,061	29,061	29,061	29,061	29,061
	地方特例交付金	44,852	25,882	57,131	20,612	20,012	20,012	20,012	20,012
	地方交付税	3,442,678	3,439,286	3,885,514	3,668,699	3,579,581	3,492,877	3,408,523	3,326,454
	交通安全対策特別交付金	3,525	4,217	4,226	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300
	分担金及び負担金	164,294	177,592	144,394	132,077	135,808	146,576	124,167	133,467
	使用料及び手数料	308,595	284,474	289,285	299,800	300,368	300,947	300,947	300,947
	国庫支出金	902,972	3,455,993	2,320,024	1,643,056	1,430,743	1,150,095	1,141,748	1,157,579
	道支出金	1,539,698	2,766,462	1,045,637	911,351	948,495	689,722	717,903	699,282
	財産収入	23,007	34,602	61,544	23,509	23,509	23,509	23,509	23,509
	寄附金	135,401	188,681	116,761	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
	繰入金	522,858	880,041	566,457	443,413	224,684	227,722	227,621	227,525
	繰越金	402,565	474,685	510,480	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	諸収入	446,118	1,099,128	521,845	464,969	464,099	464,159	465,810	465,551
	町 債	1,369,635	2,959,593	2,078,312	1,469,676	615,601	692,371	736,951	661,871
合 計 (A)		13,273,369	19,835,808	15,721,989	13,522,243	12,105,243	11,560,413	11,506,800	11,343,224
歳出	人件費	1,541,898	1,844,742	1,855,119	1,957,471	1,891,439	1,880,164	1,906,732	1,818,150
	物件費	2,120,899	2,101,611	2,148,244	2,058,286	2,138,300	2,145,500	2,153,300	2,143,300
	維持補修費	535,431	492,488	504,688	503,151	513,214	523,478	533,948	544,627
	扶助費	1,551,597	1,543,586	2,014,177	1,631,392	1,643,627	1,655,921	1,668,837	1,681,822
	補助費等	2,604,038	5,448,094	2,323,882	2,052,150	2,064,803	2,069,001	2,112,426	2,086,661
	公債費	802,055	797,487	1,031,076	960,800	1,089,753	1,159,598	1,206,727	1,191,263
	投資及び出資金	402,572	208,041	182,036	159,237	189,759	260,752	360,465	360,465
	貸付金	320,800	320,600	327,600	320,200	320,200	320,200	320,200	320,200
	積立金	111,298	277,178	661,375	164,684	164,684	164,684	164,684	164,684
	繰出金	736,347	560,926	571,243	592,692	575,679	580,896	590,938	607,415
	普通建設事業費	2,071,749	5,730,575	3,432,215	2,548,976	1,884,212	1,408,515	1,287,171	1,242,612
	予備費				30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
合 計 (B)		12,798,684	19,325,328	15,051,655	12,979,039	12,505,671	12,198,711	12,335,429	12,191,198
財源過不足額 (A)－(B)		474,685	510,480	670,334	543,204	△ 400,428	△ 638,297	△ 828,629	△ 847,974
財政調整基金取崩額		—	—	—	—	—	—	—	—
財源余剰額(△の場合は不足額)合計 (令和5年度～8年度)									△ 2,715,329

7 積算の考え方と根拠

(1) 歳入の見通し

ア 基本的な考え方

○一般財源のうち、町税、地方交付税及び臨時財政対策債については、令和4年9月時点の現状を基礎とし、推移による見込みや国政の動向による影響などを想定し、積算した。

○事務事業にかかる特定財源については、歳出推計に連動し、計上した。

イ 区分別の積算根拠

区 分		積 算 根 拠							
町	税	○ 令和4年度当初賦課額を基礎に、次の要素を反映し、積算							
		(1) 個人町民税 ・所得区分ごとに条件を設定し、推計 ・R5年度の推計値でR6～R8年度を推計							
		(2) 法人町民税 ・今後も新型コロナウイルスの影響が続くことを加味し、 R4実績見込の85%でR5以降を推計し、以降を固定推計							
		(3) 固定資産税 ・R6年度が評価替え年度であるため、R3・4年度をベースに推計 家屋、減価償却は企業の投資をふまえて5年度を推計 近年評価替えの変動が少ないため、R6年度以降はR5と同額推計							
		(4) 軽自動車税 ・R5年度以降はR4年度実績見込額で同額推計							
		(5) 都市計画税 ・R5年度以降は固定資産税の伸び率で推計							
		(6) 収納率については、99%で設定							
		◇財政計画計上額 (単位: 千円)							
		元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)
		3,230,858	3,224,214	3,231,617	3,292,821	3,190,759	3,177,709	3,164,895	3,152,313
地方譲与税 各種交付金		○ 次の要素を反映し、積算							
		(1) 地方譲与税(地方揮発油譲与税・自動車重量譲与税・森林環境譲与税) ・R4年度当初予算に国の地方譲与税の推計を参考にR5年度以降を推計							
		◇財政計画計上額 (単位: 千円)							
		元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)
		310,120	311,519	316,233	328,774	335,884	339,014	339,014	339,014
		(2) 各種交付金 ・詳細推計が困難なものは令和4年度当初予算額で固定 ・法人事業税交付金は、R4年度に地方財政計画の伸びを加えて推計 ・地方特例交付金はR3年度実績見込から、新型コロナウイルスに関する 交付金を除いてR5年度以降を推計							
		◇財政計画計上額 (単位: 千円)							
		元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)
		474,570	539,538	633,886	594,098	605,713	605,713	605,713	605,713

区 分	積 算 根 拠																
地 方 交 付 税	<div>○ 普通交付税</div> <div>(1) R4年度交付決定額に△5.0%で推計</div> <div>○ 特別交付税</div> <div>(1) 年度毎に流動性があるものの、R4年度当初予算額で固定推計</div> <div>◇財政計画計上額 (単位:千円)</div> <table><tr><th>元年度(2019)</th><th>2年度(2020)</th><th>3年度(2021)</th><th>4年度(2022)</th><th>5年度(2023)</th><th>6年度(2024)</th><th>7年度(2025)</th><th>8年度(2026)</th></tr><tr><td>3,442,678</td><td>3,439,286</td><td>3,885,514</td><td>3,668,699</td><td>3,579,581</td><td>3,492,877</td><td>3,408,523</td><td>3,326,454</td></tr></table>	元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)	3,442,678	3,439,286	3,885,514	3,668,699	3,579,581	3,492,877	3,408,523	3,326,454
元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)										
3,442,678	3,439,286	3,885,514	3,668,699	3,579,581	3,492,877	3,408,523	3,326,454										
分 担 金 及 び 負 担 金	<div>○ 次の要素を反映し、積算</div> <div>(1) 民生費負担金はR4年度当初予算額と同額で固定</div> <div>(2) 農林産業費負担金は国営事業負担金及び道営事業負担金のR5年度以降はR5年度実行計画等の計画数値を採用</div> <div>(3) 教育費負担金は過去の収納率を勘案しR5年度以降を△0.5%で推計</div> <div>◇財政計画計上額 (単位:千円)</div> <table><tr><th>元年度(2019)</th><th>2年度(2020)</th><th>3年度(2021)</th><th>4年度(2022)</th><th>5年度(2023)</th><th>6年度(2024)</th><th>7年度(2025)</th><th>8年度(2026)</th></tr><tr><td>164,294</td><td>177,592</td><td>144,394</td><td>132,077</td><td>135,808</td><td>146,576</td><td>124,167</td><td>133,467</td></tr></table>	元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)	164,294	177,592	144,394	132,077	135,808	146,576	124,167	133,467
元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)										
164,294	177,592	144,394	132,077	135,808	146,576	124,167	133,467										
使 用 料 及 び 手 数 料	<div>○ 受益者負担の適正化の原則に基づき、次の要素を反映し、積算</div> <div>(1) R4年度当初予算をベースにR5年度を推計し、以降はR6年度同額で固定</div> <div>◇財政計画計上額 (単位:千円)</div> <table><tr><th>元年度(2019)</th><th>2年度(2020)</th><th>3年度(2021)</th><th>4年度(2022)</th><th>5年度(2023)</th><th>6年度(2024)</th><th>7年度(2025)</th><th>8年度(2026)</th></tr><tr><td>308,595</td><td>284,474</td><td>289,285</td><td>299,800</td><td>300,368</td><td>300,947</td><td>300,947</td><td>300,947</td></tr></table>	元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)	308,595	284,474	289,285	299,800	300,368	300,947	300,947	300,947
元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)										
308,595	284,474	289,285	299,800	300,368	300,947	300,947	300,947										

区 分	積 算 根 拠																																
国 庫 支 出 金 道 支 出 金	<p>○ 後年次予定事業の実施については、積極的な補助制度の活用を前提として、次の要素を反映し、積算</p> <p>(1) 国庫支出金</p> <ul style="list-style-type: none">・後年次予定事業にかかる収入見込額は、現行の補助率で推計・「負担金」「補助金」「委託金」ごとに充当費目（普通建設事業費、扶助費、繰出金、維持補修費、物件費）に分けて推計 <p>◇財政計画計上額 (単位:千円)</p> <table><tr><th>元年度(2019)</th><th>2年度(2020)</th><th>3年度(2021)</th><th>4年度(2022)</th><th>5年度(2023)</th><th>6年度(2024)</th><th>7年度(2025)</th><th>8年度(2026)</th></tr><tr><td>902,972</td><td>3,455,993</td><td>2,320,024</td><td>1,643,056</td><td>1,430,743</td><td>1,150,095</td><td>1,141,748</td><td>1,157,579</td></tr></table> <p>(2) 道支出金</p> <ul style="list-style-type: none">・後年次予定事業にかかる収入見込額は、現行の補助率で推計・「負担金」「補助金」「委託金」ごとに充当費目（人件費、扶助費、物件費、補助費、普通建設事業費、繰出し金）に分けて推計 <p>◇財政計画計上額 (単位:千円)</p> <table><tr><th>元年度(2019)</th><th>2年度(2020)</th><th>3年度(2021)</th><th>4年度(2022)</th><th>5年度(2023)</th><th>6年度(2024)</th><th>7年度(2025)</th><th>8年度(2026)</th></tr><tr><td>1,539,698</td><td>2,766,462</td><td>1,045,637</td><td>911,351</td><td>948,495</td><td>689,722</td><td>717,903</td><td>699,282</td></tr></table>	元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)	902,972	3,455,993	2,320,024	1,643,056	1,430,743	1,150,095	1,141,748	1,157,579	元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)	1,539,698	2,766,462	1,045,637	911,351	948,495	689,722	717,903	699,282
	元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)																									
	902,972	3,455,993	2,320,024	1,643,056	1,430,743	1,150,095	1,141,748	1,157,579																									
元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)																										
1,539,698	2,766,462	1,045,637	911,351	948,495	689,722	717,903	699,282																										
財 産 収 入	<p>○ 次の要素を反映し、積算</p> <p>(1) 財産運用収入は、金利の動向が不透明なため、R4年度当初予算額で固定</p> <p>(2) 財産売払収入は、町有林間伐材等売払代(R4年度当初予算額)を含めて固定</p> <p>◇財政計画計上額 (単位:千円)</p> <table><tr><th>元年度(2019)</th><th>2年度(2020)</th><th>3年度(2021)</th><th>4年度(2022)</th><th>5年度(2023)</th><th>6年度(2024)</th><th>7年度(2025)</th><th>8年度(2026)</th></tr><tr><td>23,007</td><td>34,602</td><td>61,544</td><td>23,509</td><td>23,509</td><td>23,509</td><td>23,509</td><td>23,509</td></tr></table>	元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)	23,007	34,602	61,544	23,509	23,509	23,509	23,509	23,509																
元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)																										
23,007	34,602	61,544	23,509	23,509	23,509	23,509	23,509																										
寄 附 金	<p>○ 現時点と同水準で推移するものとし、積算</p> <p>(1) ふるさと納税による寄付金について、R4年度調定状況を踏まえてR5年度以降を固定推計</p> <p>◇財政計画計上額 (単位:千円)</p> <table><tr><th>元年度(2019)</th><th>2年度(2020)</th><th>3年度(2021)</th><th>4年度(2022)</th><th>5年度(2023)</th><th>6年度(2024)</th><th>7年度(2025)</th><th>8年度(2026)</th></tr><tr><td>135,401</td><td>188,681</td><td>116,761</td><td>150,000</td><td>150,000</td><td>150,000</td><td>150,000</td><td>150,000</td></tr></table>	元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)	135,401	188,681	116,761	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000																
元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)																										
135,401	188,681	116,761	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000																										
繰 入 金	<p>○ 次の要素を反映し、積算</p> <p>(1) 各種基金にかかる後年次予定事業に充当する繰入金を計上</p> <p>(2) 農業振興基金はR4年度当初予算で使用する分をR5年度以降も同額見込む</p> <p>(3) R5年度以降の予定は基本的には前年度同額で固定推計</p> <p>◇財政計画計上額 (単位:千円)</p> <table><tr><th>元年度(2019)</th><th>2年度(2020)</th><th>3年度(2021)</th><th>4年度(2022)</th><th>5年度(2023)</th><th>6年度(2024)</th><th>7年度(2025)</th><th>8年度(2026)</th></tr><tr><td>522,858</td><td>880,041</td><td>566,457</td><td>443,413</td><td>224,684</td><td>227,722</td><td>227,621</td><td>227,525</td></tr></table>	元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)	522,858	880,041	566,457	443,413	224,684	227,722	227,621	227,525																
元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)																										
522,858	880,041	566,457	443,413	224,684	227,722	227,621	227,525																										

区 分	積 算 根 拠																
繰 越 金	○ 次の要素を反映し、積算 (1) R4年度以降、翌年度繰越金は、100,000千円で固定 ◇財政計画計上額 (単位: 千円) <table><tr><td>元年度(2019)</td><td>2年度(2020)</td><td>3年度(2021)</td><td>4年度(2022)</td><td>5年度(2023)</td><td>6年度(2024)</td><td>7年度(2025)</td><td>8年度(2026)</td></tr><tr><td>402,565</td><td>474,685</td><td>510,480</td><td>100,000</td><td>100,000</td><td>100,000</td><td>100,000</td><td>100,000</td></tr></table>	元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)	402,565	474,685	510,480	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)									
	402,565	474,685	510,480	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000									
諸 収 入	○ 次の要素を反映し、積算 (1) 延滞金及び過料、貸付金元利収入、受託事業収入、雑収入、過年度収入いずれもR4年度当初予算額で固定計上 ◇財政計画計上額 (単位: 千円) <table><tr><td>元年度(2019)</td><td>2年度(2020)</td><td>3年度(2021)</td><td>4年度(2022)</td><td>5年度(2023)</td><td>6年度(2024)</td><td>7年度(2025)</td><td>8年度(2026)</td></tr><tr><td>446,118</td><td>1,099,128</td><td>521,845</td><td>464,969</td><td>464,099</td><td>464,159</td><td>465,810</td><td>465,551</td></tr></table>	元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)	446,118	1,099,128	521,845	464,969	464,099	464,159	465,810	465,551
	元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)									
	446,118	1,099,128	521,845	464,969	464,099	464,159	465,810	465,551									
町 債	○ 将来的な負担の軽減を図るため、新規町債発行額を抑制するとともに、以下の要素を反映し、積算 (1) 普通建設事業債のR6～R8年度については、R5年度実行計画数値を勘案して推計 (2) 臨時財政対策債は、総務省「令和5年度地方財債計画(案)」の仮算定で-26.9%で示されているため、R4年度実績を-26.9%した数値で固定推計 ◇財政計画計上額 (単位: 千円) <table><tr><td>元年度(2019)</td><td>2年度(2020)</td><td>3年度(2021)</td><td>4年度(2022)</td><td>5年度(2023)</td><td>6年度(2024)</td><td>7年度(2025)</td><td>8年度(2026)</td></tr><tr><td>1,369,635</td><td>2,959,593</td><td>2,078,312</td><td>1,469,676</td><td>615,601</td><td>692,371</td><td>736,951</td><td>661,871</td></tr></table>	元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)	1,369,635	2,959,593	2,078,312	1,469,676	615,601	692,371	736,951	661,871
	元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)									
	1,369,635	2,959,593	2,078,312	1,469,676	615,601	692,371	736,951	661,871									

(2)歳出の見通し

ア 基本的な考え方

○各経費は次のとおりとし、区分別の積算方法により計上した。

元～3年度 … 決算額

4年度以降 … 現時点で想定される後年度予定事業費(総合計画の実行計画の計上額を採用)を基に積算した。

※未決定の一部大型建設事業は推計に与える影響が大きいことから、推計から除外している。

普通建設事業費については、現時点で想定される継続事業を中心に後年次予定事業費を計上。それ以外は、特殊要因を除き、平均値か横ばいで推計した。

イ 区分別の積算根拠

区 分	積 算 根 拠																
人 件 費	<p>○ 職員定数条例に基づく職員数により、次のとおり積算</p> <p>(1) 職員定数条例に基づく職員定数は200人【特別職3人と公立芽室病院135人を除く】</p> <p>(2) 退職者と同人数を採用することを基本に推計</p> <p>(3) 共済費の特殊要因として、元年度、4年度及び7年度は、退職手当組合の特別負担金(精算納付金)43,000千円を計上</p> <p>(4) 報酬等については、その他の委員報酬は据え置きと仮定し推計</p> <p>◇財政計画計上額 (単位:千円)</p> <table><tr><td>元年度(2019)</td><td>2年度(2020)</td><td>3年度(2021)</td><td>4年度(2022)</td><td>5年度(2023)</td><td>6年度(2024)</td><td>7年度(2025)</td><td>8年度(2026)</td></tr><tr><td>1,541,898</td><td>1,844,742</td><td>1,855,119</td><td>1,957,471</td><td>1,891,439</td><td>1,880,164</td><td>1,906,732</td><td>1,818,150</td></tr></table>	元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)	1,541,898	1,844,742	1,855,119	1,957,471	1,891,439	1,880,164	1,906,732	1,818,150
	元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)									
	1,541,898	1,844,742	1,855,119	1,957,471	1,891,439	1,880,164	1,906,732	1,818,150									
	物 件 費	<p>○ 各種委託経費の見直しを図りながら、次のとおり積算</p> <p>(1) 各種委託経費の見直しや選挙年度を踏まえて推計</p> <p>(2) 4年度以降は3年度までの実績をベースに、物価高騰・燃料高騰分や選挙関係を加味して推計</p> <p>◇財政計画計上額 (単位:千円)</p> <table><tr><td>元年度(2019)</td><td>2年度(2020)</td><td>3年度(2021)</td><td>4年度(2022)</td><td>5年度(2023)</td><td>6年度(2024)</td><td>7年度(2025)</td><td>8年度(2026)</td></tr><tr><td>2,120,899</td><td>2,101,611</td><td>2,148,244</td><td>2,058,286</td><td>2,138,300</td><td>2,145,500</td><td>2,153,300</td><td>2,143,300</td></tr></table>	元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)	2,120,899	2,101,611	2,148,244	2,058,286	2,138,300	2,145,500	2,153,300
元年度(2019)		2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)									
2,120,899		2,101,611	2,148,244	2,058,286	2,138,300	2,145,500	2,153,300	2,143,300									
維 持 補 修 費		<p>○ 計画的な維持補修による経費の平準化を図ることとし、次のとおり積算</p> <p>(1) 各施設の老朽化に伴い、計画的な修繕等の必要性が予想されることから、毎年度2.0%の伸び率で推計</p> <p>◇財政計画計上額 (単位:千円)</p> <table><tr><td>元年度(2019)</td><td>2年度(2020)</td><td>3年度(2021)</td><td>4年度(2022)</td><td>5年度(2023)</td><td>6年度(2024)</td><td>7年度(2025)</td><td>8年度(2026)</td></tr><tr><td>535,431</td><td>492,488</td><td>504,688</td><td>503,151</td><td>513,214</td><td>523,478</td><td>533,948</td><td>544,627</td></tr></table>	元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)	535,431	492,488	504,688	503,151	513,214	523,478	533,948
	元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)									
	535,431	492,488	504,688	503,151	513,214	523,478	533,948	544,627									

区 分	積 算 根 拠																
扶 助 費	<p>○ 少子高齢化の影響や社会福祉関係の対象者の増などを考慮し、次のとおり積算</p> <p>(1) 高齢者、障害者、幼児、児童生徒、児童生徒、その他の施策の区分に分類し、実績の伸び等を踏まえて推計</p> <p>◇財政計画計上額 (単位:千円)</p> <table><tr><td>元年度(2019)</td><td>2年度(2020)</td><td>3年度(2021)</td><td>4年度(2022)</td><td>5年度(2023)</td><td>6年度(2024)</td><td>7年度(2025)</td><td>8年度(2026)</td></tr><tr><td>1,551,597</td><td>1,543,586</td><td>2,014,177</td><td>1,631,392</td><td>1,643,627</td><td>1,655,921</td><td>1,668,837</td><td>1,681,822</td></tr></table>	元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)	1,551,597	1,543,586	2,014,177	1,631,392	1,643,627	1,655,921	1,668,837	1,681,822
元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)										
1,551,597	1,543,586	2,014,177	1,631,392	1,643,627	1,655,921	1,668,837	1,681,822										
補 助 費 等	<p>○ 補助金、交付金については、公平性の確保を念頭に目的や効果等を検証し、見直しを図りながら、次のとおり積算</p> <p>(1) 各事業会計補助は、5年度実行計画数値を採用</p> <p>(2) 後期高齢者医療療養給付費負担金は、2.0%の伸び率で推計</p> <p>◇財政計画計上額 (単位:千円)</p> <table><tr><td>元年度(2019)</td><td>2年度(2020)</td><td>3年度(2021)</td><td>4年度(2022)</td><td>5年度(2023)</td><td>6年度(2024)</td><td>7年度(2025)</td><td>8年度(2026)</td></tr><tr><td>2,604,038</td><td>5,448,094</td><td>2,323,882</td><td>2,052,150</td><td>2,064,803</td><td>2,069,001</td><td>2,112,426</td><td>2,086,661</td></tr></table>	元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)	2,604,038	5,448,094	2,323,882	2,052,150	2,064,803	2,069,001	2,112,426	2,086,661
元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)										
2,604,038	5,448,094	2,323,882	2,052,150	2,064,803	2,069,001	2,112,426	2,086,661										
公 債 費	<p>○ 次のとおり積算</p> <p>(1) 既発行済の元利償還金を基に、各年度に予定されている普通建設事業にかかる借入見込額や臨時財政対策債発行予定額の元利償還金を加算し推計 ※推計にあたっては、現在の利率、償還期間を適用</p> <p>(2) 一時借入金利子は固定(105千円)で計上</p> <p>◇財政計画計上額 (単位:千円)</p> <table><tr><td>元年度(2019)</td><td>2年度(2020)</td><td>3年度(2021)</td><td>4年度(2022)</td><td>5年度(2023)</td><td>6年度(2024)</td><td>7年度(2025)</td><td>8年度(2026)</td></tr><tr><td>802,055</td><td>797,487</td><td>1,031,076</td><td>960,800</td><td>1,089,753</td><td>1,159,598</td><td>1,206,727</td><td>1,191,263</td></tr></table>	元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)	802,055	797,487	1,031,076	960,800	1,089,753	1,159,598	1,206,727	1,191,263
元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)										
802,055	797,487	1,031,076	960,800	1,089,753	1,159,598	1,206,727	1,191,263										
投資及び出資金	<p>○ 次のとおり積算</p> <p>(1) 十勝中部広域水道企業団出資金の計画が示されていないため、R4以降は計上しない</p> <p>(2) 下水道事業会計・公立芽室病院出資金は、実行計画に基づき推計</p> <p>※財政計画計上額 (単位:千円)</p> <table><tr><td>元年度(2019)</td><td>2年度(2020)</td><td>3年度(2021)</td><td>4年度(2022)</td><td>5年度(2023)</td><td>6年度(2024)</td><td>7年度(2025)</td><td>8年度(2026)</td></tr><tr><td>402,572</td><td>208,041</td><td>182,036</td><td>159,237</td><td>189,759</td><td>260,752</td><td>360,465</td><td>360,465</td></tr></table>	元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)	402,572	208,041	182,036	159,237	189,759	260,752	360,465	360,465
元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)										
402,572	208,041	182,036	159,237	189,759	260,752	360,465	360,465										

区 分	積 算 根 拠																
貸 付 金	○ 次のとおり積算																
	(1) 4年度以降については、4年度当初予算額で固定計上																
	◇財政計画計上額 (単位:千円)																
	<table><tr><td>元年度(2019)</td><td>2年度(2020)</td><td>3年度(2021)</td><td>4年度(2022)</td><td>5年度(2023)</td><td>6年度(2024)</td><td>7年度(2025)</td><td>8年度(2026)</td></tr><tr><td>320,800</td><td>320,600</td><td>327,600</td><td>320,200</td><td>320,200</td><td>320,200</td><td>320,200</td><td>320,200</td></tr></table>	元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)	320,800	320,600	327,600	320,200	320,200	320,200	320,200	320,200
元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)										
320,800	320,600	327,600	320,200	320,200	320,200	320,200	320,200										
積 立 金	○ 次のとおり積算																
	(1) 4年度以降については、4年度当初予算額で固定計上																
	◇財政計画計上額 (単位:千円)																
	<table><tr><td>元年度(2019)</td><td>2年度(2020)</td><td>3年度(2021)</td><td>4年度(2022)</td><td>5年度(2023)</td><td>6年度(2024)</td><td>7年度(2025)</td><td>8年度(2026)</td></tr><tr><td>111,298</td><td>277,178</td><td>661,375</td><td>164,684</td><td>164,684</td><td>164,684</td><td>164,684</td><td>164,684</td></tr></table>	元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)	111,298	277,178	661,375	164,684	164,684	164,684	164,684	164,684
元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)										
111,298	277,178	661,375	164,684	164,684	164,684	164,684	164,684										
繰 出 金	○ 繰出基準に基づき、各会計別に積算																
	(1) 各会計別に繰出基準により推計する																
	(2) 後期高齢・介護保険特別会計については、過去の伸び率を勘案し、4年度以降2.0%ずつ伸びると推計																
	(3) 上水道事業会計及び公立芽室病院事業会計への繰出金は補助費で計上																
	◇財政計画計上額 (単位:千円)																
	<table><tr><td>元年度(2019)</td><td>2年度(2020)</td><td>3年度(2021)</td><td>4年度(2022)</td><td>5年度(2023)</td><td>6年度(2024)</td><td>7年度(2025)</td><td>8年度(2026)</td></tr><tr><td>736,347</td><td>560,926</td><td>571,243</td><td>592,692</td><td>575,679</td><td>580,896</td><td>590,938</td><td>607,415</td></tr></table>	元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)	736,347	560,926	571,243	592,692	575,679	580,896	590,938	607,415
元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)										
736,347	560,926	571,243	592,692	575,679	580,896	590,938	607,415										
普通建設事業費	○ 初期投資額が大きいだけでなく、維持管理費などの後年度負担も伴うことから、施設規模や設備内容の適正化を図りながら、「第5期芽室町総合計画」の施策の成果目標達成に大きな影響を及ぼさない範囲で経費の精査を行うこととし、次のとおり積算																
	(1) 4年度以降は、5年度実行計画の計上額に基づき、継続事業を中心に想定される後年度予定事業を勘案し、推計																
	(2) 推計への影響の大きい未決定大型建設事業については、現時点においては除外している																
	(3) その他、道路整備など基礎的な建設事業を踏まえ、推計																
	◇財政計画計上額 (単位:千円)																
	<table><tr><td>元年度(2019)</td><td>2年度(2020)</td><td>3年度(2021)</td><td>4年度(2022)</td><td>5年度(2023)</td><td>6年度(2024)</td><td>7年度(2025)</td><td>8年度(2026)</td></tr><tr><td>2,071,749</td><td>5,730,575</td><td>3,432,215</td><td>2,548,976</td><td>1,884,212</td><td>1,408,515</td><td>1,287,171</td><td>1,242,612</td></tr></table>	元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)	2,071,749	5,730,575	3,432,215	2,548,976	1,884,212	1,408,515	1,287,171	1,242,612
元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)										
2,071,749	5,730,575	3,432,215	2,548,976	1,884,212	1,408,515	1,287,171	1,242,612										

区 分	積 算 根 拠							
予 備 費	○ 4年度当初予算額を横ばいで計上							
	◇財政計画計上額 (単位:千円)							
	元年度(2019)	2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)
	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000

8 中期財政計画の収支見通しにおける財源不足への対応方針

今後見込まれる財源不足を解消し、安定的な行政サービスを提供するためには財源確保対策と歳出削減の両面で実効性のある取り組みを全庁的に進めていかなければなりません。

このことから、時代に即した行財政運営の推進を図るとともに、本町の行う全ての事務事業について、目的妥当性・有効性・効率性・公平性の観点から毎年度実施する行政評価により事業効果が少ない事業の廃止・縮小や類似事業の統廃合など、より踏み込んだ見直しを行い、更なる経費の削減に努めるとともに、予算編成や決算状況などを見極めながら適宜時点修正を行い、歳入に見合った歳出構造への転換を図っていきます。

9 対応方針の内容

(1) 自主財源の安定確保に向けた取り組み

① 徴収率の向上

自主財源である町税等の安定確保と納税に対する公平性の観点から、収納率向上及び滞納金額の圧縮のため、収納対策の更なる推進に努めます。

② 受益者負担の原則に基づく使用料等の適正化

公共施設使用料設定の基本方針に基づき、使用料等については、受益者負担の原則（行政サービスの対価として利用者に負担していただく）及び町民負担の公平性の確保を堅持しながらも、個々の施設において設置目的を重視した利用促進の観点を取り入れた受益者負担の適正化を図るため、適宜見直しを行います。

③ 未利用財産の有効活用

町が所有している財産については、実態を十分に把握し、遊休資産などは、町有財産利活用等基本方針に基づき、行政目的達成のための活用促進等を検討するとともに、利活用が見込めない場合は処分を進めるなど、積極的な財源確保を図ります。

④ 各種基金の確保と活用

町の財政の長期にわたる健全かつ円滑な運営と緊急かつ重要な行政需要に対応するための財政調整基金、町債の計画償還などに対応するための減債基金、さらには学校施設や地域集会施設など公共施設の老朽改修に対応するための公共施設整備基金など、効果的な基金の活用と積立を図ります。特に財政調整基金については、安易な財源調整のために取り崩すことなく、歳入歳出両面にわたり、見直しを継続することで取崩しを最小限に抑える予算編成を目指します。

⑤ 「稼ぐ行政の推進」

社会情勢の変化や、まちづくりを進める中で新たな行政需要に対応するため、ふるさと納税や企業版ふるさと納税など、「稼ぐ行政」を推進していきます。

(2) 時代に即した行財政運営

第5期芽室町総合計画に基づき、安定した行政サービスを提供していくため、公共施設等総合管理計画に基づく、公共施設の複合化や集約化、民間活力の導入など、公共ファシリティマネジメントの視点による公共施設やインフラ施設の老朽化対策などを進めます。

(3) 施策及び事業の優先化・重点化

① 地方分権時代にふさわしい自主的な施策及び事業の実施

施策及び事業については、地方自治体の自主的、自立的な判断が求められており、住民ニーズの反映や説明責任の達成を可能とする施策・事業選択の仕組みを確立します。

② 財源配分の適正化

限られた財源を有効活用するために財源の配分にあたっては、今まで以上に住民ニーズを把握するとともに、行政評価に基づく改革・改善を実施しながら、施策及び事業の優先化・重点化を図ります。

(4) 事務事業の効率化

① 事務事業評価の活用

計画・予算・評価の連動を強く意識し、事務事業評価に基づき、所期の目的を達成した事務事業及び事業効果の少ない事務事業の廃止・縮小、目的が類似する事務事業の統廃合など全ての事務事業について評価により有効性・効率性を検証し、より踏み込んだ見直しを行いながら更なる経費の節減に努めます。

② 経常的な経費の抑制

・物件費の抑制

消耗品などの内部管理経費、光熱水費などの施設維持管理費については、徹底した経費の削減に努めるとともに、全ての委託業務についてはゼロベースからの見直しを図ります。

・補助費等の見直し

目的や効果を十分に検証するとともに、補助の役割が薄れたものや費用対効果が低くなったものなど、社会情勢を踏まえた補助基準額の検討など適宜見直しを図ります。

・繰出金等の抑制

特別会計や事業会計にあたっては、特定の収入による事業実施及び独立採算が原則であることから、経営努力による独自収入の確保や事業内容の見直しなどにより、繰出金等の抑制を図ります。

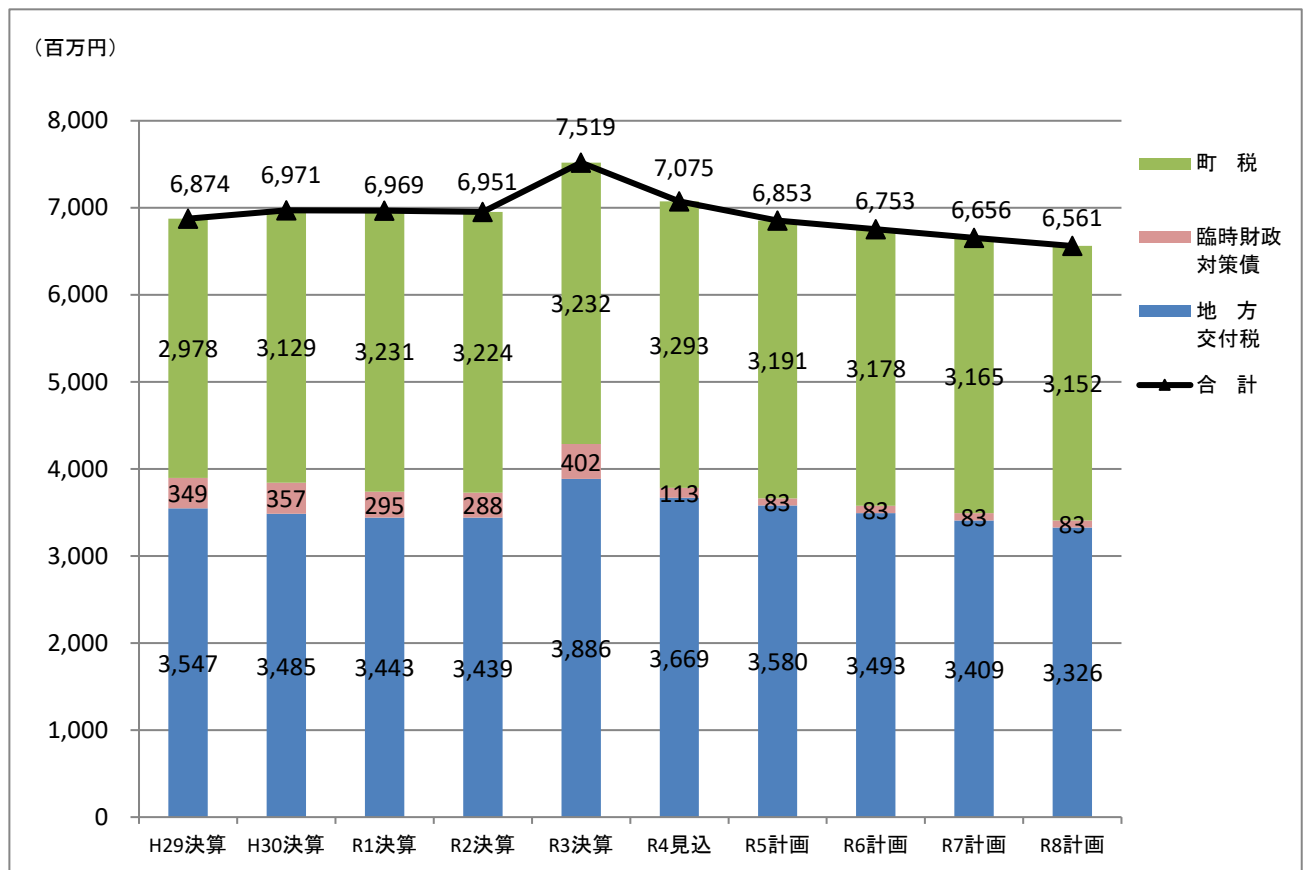
10 参考資料

○地方交付税・臨時財政対策債と町税の推移

○町債残高・基金残高の推移

○主な財政指標の推移

地方交付税・臨時財政対策債と町税の推移

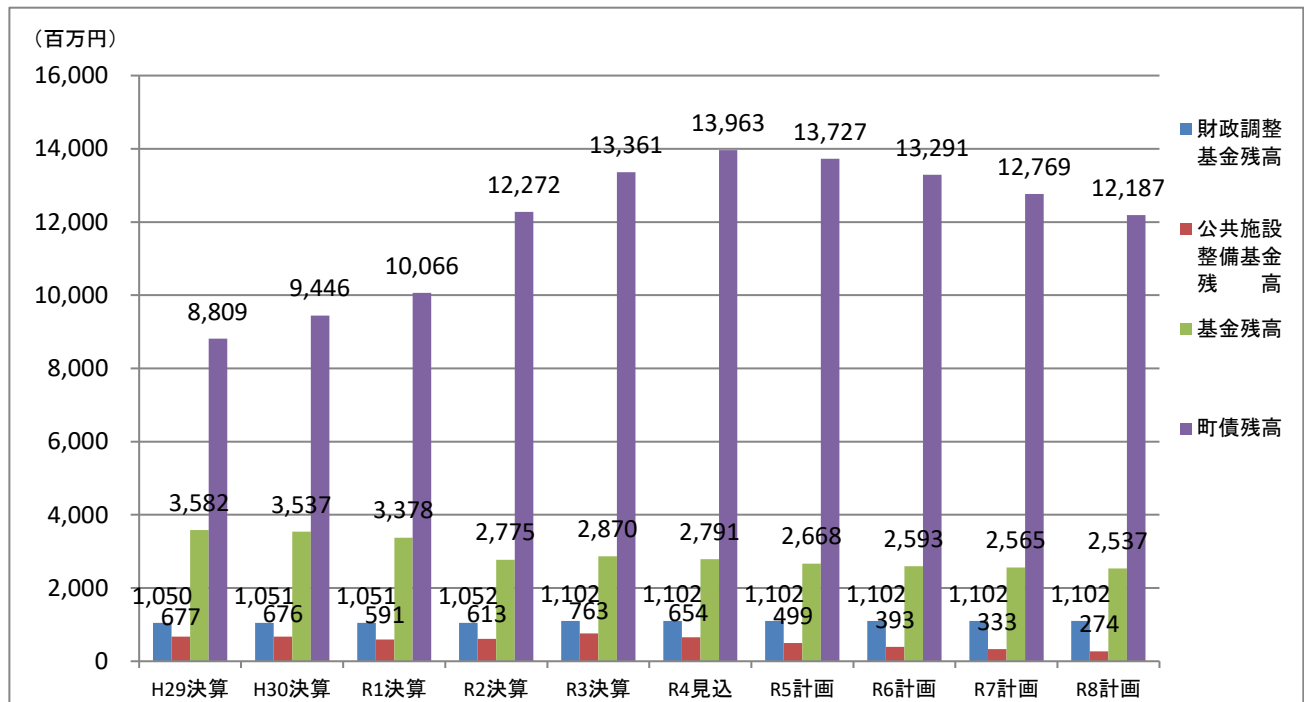


単位:千円

	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4見込	R5計画	R6計画	R7計画	R8計画
地方交付税	3,547,334	3,484,700	3,442,678	3,439,286	3,885,514	3,668,699	3,579,581	3,492,877	3,408,523	3,326,454
臨時財政対策債	348,900	357,300	295,035	287,769	402,212	113,076	82,659	82,659	82,659	82,659
町税	2,977,647	3,129,325	3,230,858	3,224,214	3,231,617	3,292,821	3,190,759	3,177,709	3,164,895	3,152,313

1. 地方交付税は、地方債の元利償還金に対する交付税措置(事業費補正)の見直しなど、段階的縮小により、実行計画(前期)の期間当初(R1)と実行計画(後期)の期末(R8)の比較で約1億5千万円減少する。
2. 町税は、コロナウイルス感染症の影響などにより、個人消費の増が見込めないことと、人口減少の影響により町民税や固定資産税などで減少傾向となり、実行計画(前期)の期間当初(R1)と実行計画(後期)の期末(R8)の比較で約7千万円減少する。

町債残高・基金残高の推移



単位: 千円

	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4見込	R5計画	R6計画	R7計画	R8計画
財政調整基金残高	1,050,113	1,050,683	1,051,286	1,052,326	1,102,348	1,102,371	1,102,394	1,102,417	1,102,440	1,102,463
公共施設整備基金残高	676,902	675,620	590,750	612,613	762,879	654,369	499,412	392,845	333,278	273,711
基金残高	3,581,745	3,537,331	3,378,353	2,775,491	2,870,407	2,791,074	2,667,660	2,592,636	2,564,612	2,536,588
町債残高	8,809,377	9,445,647	10,065,943	12,272,187	13,360,925	13,963,227	13,726,632	13,290,779	12,769,097	12,186,876

- 町債残高は、役場庁舎建設事業を始め学校改修事業、光ファイバー整備事業などの財源として地方債の借入れを行ったことから、3年度で2,078,000千円の借入により増加している。これと並行して地方交付税による後年次補填措置の内容を踏まえ、普通建設事業費の精査による後年度負担の軽減を図り、5年度以降は減減する。

- 基金のうち、財政調整基金については、全期間を通じ、財源調整のための財源に充てるため、最低限確保しなければならない残高(750,000千円)を維持する。なお、公共施設整備基金については、地域福祉館改修や学校施設老朽改修等に充てるための財源として最低限維持し、新たな財政需要が生じた場合に事業実施の方向性を明確にした上で基金積立を検討する。

※現時点で各年度の不足財源の調整に充てた場合、下記のとおり、R7年度には枯渇する見通しとなる。

単位: 千円

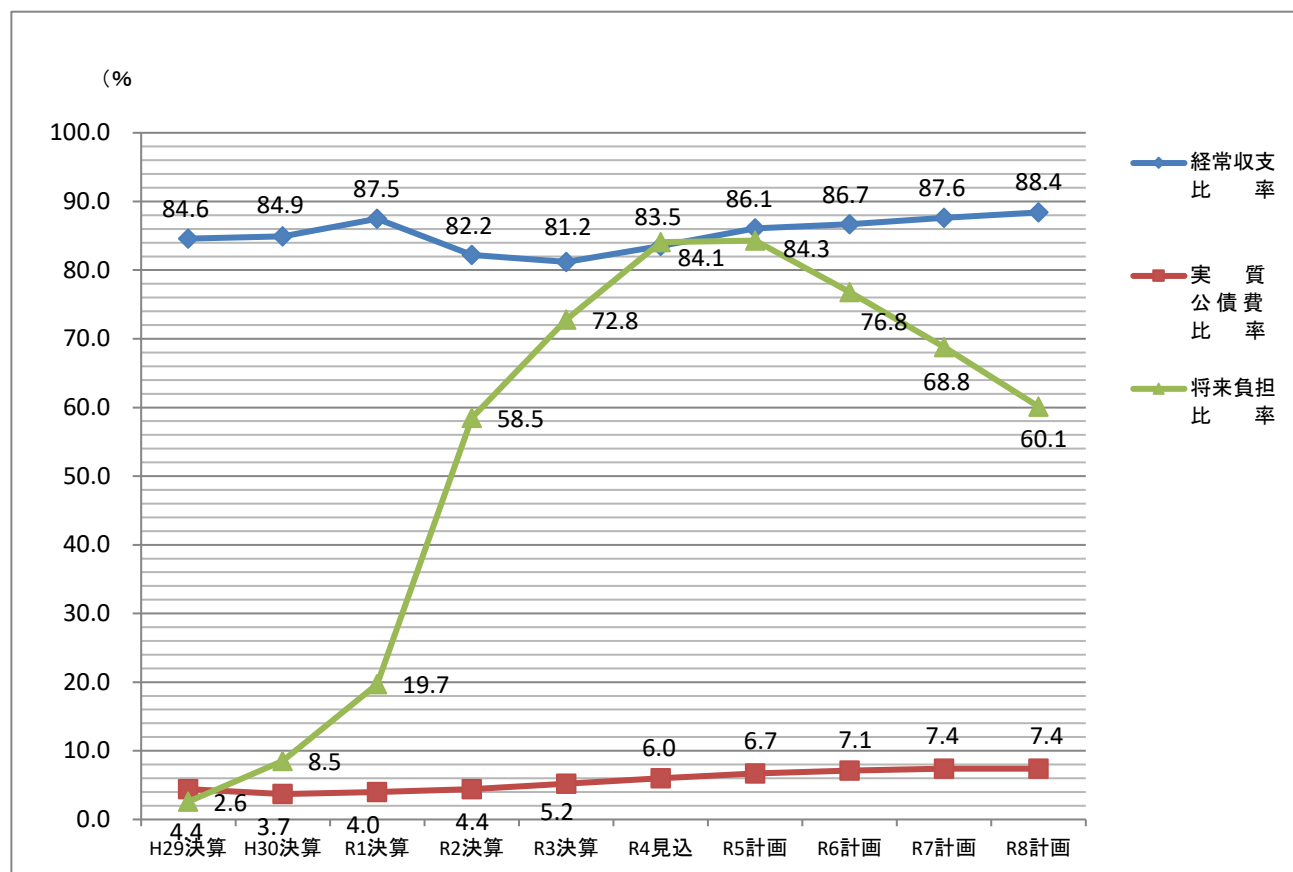
	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4見込	R5計画	R6計画	R7計画	R8計画
財政調整基金残高	1,050,113	1,050,683	1,051,286	1,052,326	1,102,348	1,102,371	758,966	67,169	-925,957	-1,938,425

【参 考】

単位: 千円

	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4見込	R5計画	R6計画	R7計画	R8計画
備荒資金超過納付	297,905	236,928	237,714	238,340	269,705	270,484	271,263	272,042	272,821	273,600

主な財政指標の推移



	単位：％										単位：％	
	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4見込	R5計画	R6計画	R7計画	R8計画	目標値	R8
経常収支比率	84.6	84.9	87.5	82.2	81.2	83.5	86.1	86.7	87.6	88.4	経常収支比率	88.4
実質公債費比率	4.4	3.7	4.0	4.4	5.2	6.0	6.7	7.1	7.4	7.4	実質公債費比率	7.5
将来負担比率	2.6	8.5	19.7	58.5	72.8	84.1	84.3	76.8	68.8	60.1	将来負担比率	100.0

1. 経常収支比率とは経常的に発生する経費に充てた一般財源の経常一般財源に対する割合で、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、今後において指標は上昇するものの、88.4%以下を目標値とする。

※経常一般財源 ～ 毎年度経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されない収入

2. 実質公債費比率とは一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、早期健全化基準以下(25%)を保持するとともに、7.5%以下を目標値とする。

※準元利償還金 ～ 公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰入金

標準財政規模 ～ 自治体が標準的な状態のとき、通常収入される経常的一般財源

3. 将来負担比率とは一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、庁舎建設による地方債現在高の増加や充当可能基金の減少などにより、指標は上昇するものの、早期健全化基準以下(350%)は保持するとともに、100%以下を目標値とする。